大学の貢献が地域を変える!

プロジェクト

連携パートナー募集中

県内には200の県営団地があり、約6万4千人の 方が生活しています。その約半数は65歳以上の 高齢者であり、高齢化に伴い、人とのつながりの 機会が減るといった問題や、お一人暮らしの高齢者 の見守りが必要といった課題があります。

そのような状況の中、県ではだれもが健康で安心 していきいきと生活できる「健康団地」への再生を 目指しています。「健康団地」の取組においては、県 と入居者だけではなく、市町、福祉団体、NPO法人 等と連携し、コミュニティ活動の活性化を進めてい ますが、大学等との連携により、更に取組を広げて いきたいと考えています。

高齢者と若年層の多世代交流にとどまらず、大学 等の学習フィールドやボランティア活動の場として 団地を活用しませんか? 幅広いアイデアをお待ち しています。

団地の活性化に一緒に取り組みませんか?



大学等

- 大学の地域貢献、社会貢献など
- ●授業やゼミの学習フィールド
- ●学生ボランティアの活動の場 ●部活動やサークルの発表の場
- ●活動団地の選定 ●自治会との調整 ●大学等への活動 支援

- 県営団地の課題
- ●住民の高齢化
- ●孤独·孤立
- ●コミュニティの低下



「健康団地」への再生

●健康寿命の延伸

●地域のつながり

●地域の活性化











●問合せ先 県土整備局建築住宅部公共住宅課住宅管理グループ

〒231-8588 横浜市中区日本大通1 電話 045-210-6543(直通) メール danchisaisei@pref.kanagawa.lg.jp

県ホームページ【健康団地の推進について】

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/j4t/cnt/f534377/index.html



 内全域に小規模から大規模まで200の団地があります。 活動団地の選定や、自治会との調整など、県が共に取り組みます。 お気軽にお問い合わせください。



団地集会所における交流会

多くの県営団地には集会所があり、以前は子供会や婦人会、老人 会など様々な集まりがありましたが、そのような機会もなくなって しまっている団地がほとんどです。そこで、県では人と交流する きっかけとして、集会所を活用して、入居者や近隣住民向けにイベ ントや講習会などを開催しており、講習を実施していただける 団体等を募集しています。内容は体操教室のような健康づくりに 限らず、健康麻雀や歌う会などのレクリエーションも歓迎です。



団地内コミュニティルームでの活動

県では、入居者及び近隣住民を含めた地域に開かれたコミュニ ティ活動の拠点として、空き住戸をコミュニティルームとして整備し ています。また、今後建替えを行う県営住宅においては、あらかじめ コミュニティルームを整備します。そのコミュニティルームを誰もが 気軽に立ち寄れる居場所となるよう、活用していただける団体等を 募集しています。継続的な活動の場合、コミュニティルームに入居 していただき、活動拠点とすることも可能です。



【1】団地住民の健康の増進、余暇活動の充実、交流の促進、生活の質の向上に資する事業を行う 団地の入居者若しくは同居者、公共的団体若しくは民間の団体又は地方公共団体であること。

- コミュニティルーム使用の条件 【2】使用料を支払うことができること。
- (神奈川県県営住宅条例第65条の3) 【3】暴力団員ではないこと。
 - 【4】公営住宅における秩序を乱し、又は生活の平穏を害するおそれがないこと。 ※使用料については、条件により減額または免除となる場合があります。

団地への大学生等入居

若年層の入居によりコミュニティを活性化させるため、県営団地 に大学生が入居し、コミュニティ活動に参加する仕組みを構築。 県が部屋のリフォームを行い、近隣賃貸より安価な家賃で大学生 に貸し出しています。

2022年度から県営笹山団地に横浜国立大学の学生が入居し、 活動しており、今後、他団地においても大学生等の入居を検討して います。



県営団地とは?・

公営住宅法に基づき、住まいに困窮する低額所得者のために建てられた団地です。 そのため、申込みに当たり収入基準(原則、月収158.000円以下)が設けられています。

神奈川県 県営団地の概要 (2025年4月1日現在)

- ●団地数:200団地 ●管理戸数:44,441戸 ●入居戸数:35,995戸
- ●入居者数 63,779人 ●高齢化率:50.7%

部活動の発表の場として

大学生のボランティア活動として、横浜市立大学医学部 文化部連合会に所属する部活動「東洋医学研究会」による 「未病と漢方」講座を団地集会所で実施。西洋医学と東洋 医学の違いや、未病についてなど、「健康」にまつわる内容 は、高齢者にとって興味深く、活発な質問も。

学生にとって普段学んでいることを地域の方へ伝える場



となるだけでなく、高齢 化の進む団地で学生が 活動すること自体が高 齢者に喜ばれます。

学校の特色を活かして

県営上台ノ原団地では、近隣の県立中央農業高等学校に協力いただき、春と秋に団地前の公園花壇に季節の花を植える取組を行っています。普段はあまり接点のない高校生と高齢者ですが、「花を植える」という共同作業により、自然と会話も生まれ、高校生にとっては地域貢献を実感できる場にもなっています。

花壇の整備は、「植えて終わり」ではなく、日々の水やり



や開花状況の確認など、家に閉じこもりがちな高齢者が毎日外出する楽しみができる点で、継続的な「健康づくり、コミュニティづくり」に寄与しています。

神奈川県県営団地×大学等



地域での実習の場として

県営笹山団地の一室において「えんぴつルーム」を開設し、地域の子供たちに対し、学習・食・多文化共生の支援を行っています。毎週土曜日、NPO・大学・企業・団地住民などの協力を得て、横浜国立大学の学生が中心となって活動。子供の勉強サポートのほか、月に2回、フードロス対策として企業から加工食品を提供してもらい、子供たちに配布しています。また、落ち葉拾いやクリスマス会などのイベントを定期的に開催。現在では、集まる子供たちも増え、周辺住民との連携も深まってきており、メンバーー同やりがいを持って活動をしています。



住まいながら多世代交流〜活動中の大学生から〜

私たち横浜国立大学の学生は、県営笹山団地に入居し、「神奈助人s (かなすけったーず)」として活動しています。ここで暮らしていると、家族の様に支え合う様子を感じたり、朝は皆さんで集まって掃除をしていたりと、団地ならではのあたたかさを感じます。一方で、団地内の高齢化が進み、地域活力・コミュニティ機能の低下という問題もあります。そこで私たちは、団地自治会が主催する秋祭りや餅つきに参加して住

民の方々と交流したり、学生が中心となってスマホ相談室を開いたりしています。暮らしの中で気づいた課題やニーズは少なくありません。だからこそ、関係団体の皆さんとも協力しながら、私たち神奈助人sの活動をもっと広げていきたいと考えています。



神奈川県住宅供給公社における取組事例

神奈川県住宅供給公社は、地方住宅供給公社法に基づき、住宅の不足の著しい地域において、住宅を必要とする勤労者に居住 環境の良好な集団住宅等を供給することで、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に設立された法人です。 賃貸の入居申込には一定以上の月収が必要です(月収基準は家賃によります)。

事例01

商店街の空き店舗を大改修! 「健康・つながり・まち」づくり

共同生活や地域貢献を通じた学生の総合的な教育を実践 したい神奈川大学と、保有資産やこれまでのノウハウを活か した団地活性化に着手したい県公社のニーズが一致し、それ ぞれの強みを活かして団地活性化に貢献すべく、県公社と神 奈川大学は2020年に連携協定を締結。竹山団地の賃貸住宅

上層階の空き住戸を 法人契約で同大学 に賃貸。同大学サッ カー部員が寮的に住 まいながら、学生生 活・部活動と並行し て地域活動に参画・ 協力しています。



連合自治会や各丁目自治会、商店街等で企画・実施されて いる様々なイベントや活動に学生が参加・協力することによ り、多様な多世代交流の機会が創出されています。

2025年4月には、商店街の空き区画を活用し、団地住民の 健康増進を目的とした施設がグランドオープン。サッカー部 員が一部の運動指導を行っており、利用者からは好評の声を いただいています。



事例02

団地集会所で孤食対策! 「どんぶりの会」

県公社と神奈川県立保健福祉大学は2016年4月、「食事・ 栄養・体力づくり」の分野を中心に入居者のサポートを推進 することを目的とした連携協定を締結。県公社が事業主であ る介護付有料老人ホーム「ヴィンテージ・ヴィラ」においては 健康的な食事メニューの企画や提供、食を通じた介護予防セ ミナーなどを行っています。

さらに、大学から車で10分程の場所にある浦賀団地にお いては団地活性サポーターとして学生が居住。学生が住民と 交流しながら大学の学びを活かした「認知症予防セミナー」 や、月に一度高齢者の孤食を防ぐための食事会「どんぶりの 会」を団地集会所で開催しています。

特に「どんぶりの会」は毎月のメニューの考案からチラシ作 りや買い出し、当日の運営までサポーターがすべて行い、参 加者からは一緒に食事をすることの楽しさを感じることがで きると好評です。



事例03

団地が第二のキャンパスに!? 「ミドラボ」プロジェクト

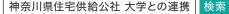
県公社と東京工芸大 学は、2018年に連携協 定を締結し、同時に立ち 上げた教育・研究プロ ジェクト「ミドラボ」で は、県公社が管理する 緑ヶ丘団地とその周辺エ



います。大学は団地を研究やその実践のフィールドとして活 用し、その成果を県公社や住民へフィードバック。県公社は、 各種取組において、工学部、芸術学部双方の学生それぞれの 学びを活かした形で協力してもらうことで、住民の交流機会 の創出などに貢献してもらっています。

学生の関わり方も、授業の課題、研究室の取組、サークル活 動など、多様な参画の形があるのが特徴で、それぞれの得意 を活かして団地を活気づけていく活動をしています。2023 年度に国土交通省所管の補助事業に選定され、現在は、団地 集会所をみんなの居場所として団地だけでなく地域にひらい ていくことを目指して活動しています。

県公社の取組の詳しい内容は、 神奈川県住宅供給公社のホームページを ご参照ください。





https://www.kanagawa-jk.or.jp/action/renkei.html